

KISC 11

2021
November

Kagoshima Industry Support Center



株式会社 オークー社鹿児島
代表取締役社長 中村 伸一さん

今号の表紙



『第8回ものづくり日本大賞』九州経済産業局長賞を受賞した静電気放電位置可視化装置『ステルススナイパー』

今号の表紙は、自動機を主力に、工業計器、環境測定器、産業用機器等の製造・販売・メンテナンス等を行っている株式会社オーケー社鹿児島店の代表取締役社長 中村伸一さんです。

同社の設立は2008年2月。計測器販売商社の鹿児島支店で役員を務めていた中村社長が独立し、鹿児島市で制御盤の製造からスタートしました。

設立直後、リーマンショックの影響で取引先からの受注減に見舞われながらも、企業からの要望に応えるべく精度・技術力を磨き、難局を乗り越えて事業を拡大してこれました。

2012年、制御盤等の需要増に対応するため、本格的なもののづくり拠点として始良市に工場を新設、2019年には工場を増設し、生産能力を強化しています。現在は、自動化装置、検査装置、また医療関連分野にも進出し、微細なものの自動組立装置も手掛けています。

◆開発部門での自社製品開発

主力は省力化・省人化のための設備等の製造ですが、設計から製造、導入後のメンテナンスまでを一貫して請け負えるところが同社の強みとなっています。

社内には開発部門も設置しており、ここで開発した静電気放電位置可視化装置『ステルススナイパー』は、電子部品関連企業等で深刻化している静電気放電トラブルに対応するために開発した製品で、広範囲の被測定物に対し、静電気放電が発生する瞬間の様子をリアルタイムにビデオ映像として録画できる装置です。測定範囲内の「いつ」「どこで」「どのような」静電気放電が発生しているかを瞬時に可視化することができます。開発当初から全国の展示会に出展し、生のお客様の声を聴きながら改善、改良等を繰り返し、製品化に至っています。

この開発により、2020年2月『第8回ものづくり日本大賞』の九州経済産業局長賞を、本年4月『第33回中小企業優秀新技術・新製品賞』の奨励賞を受賞されました。

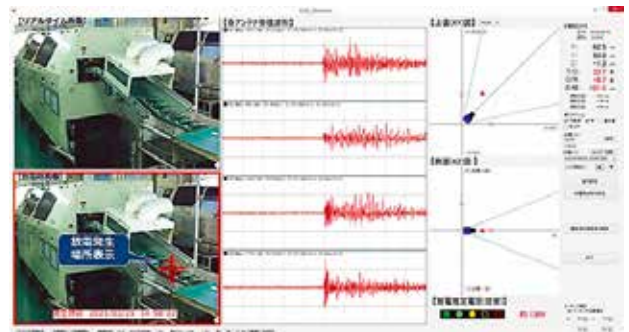
株式会社 オーケー社鹿児島

代表取締役社長 中村 伸一

<企業概要>

所在地	鹿児島市西千石町4-1-2F
始良工場	始良市三拾町1397-2
設立	2008年2月
従業員数	50名
事業内容	各種自動機、搬送機等の設計・製作。各種計測器、検査装置等の販売。設備、装置等の修理・メンテナンス。
T E L	099-222-1893
F A X	099-222-1899
U R L	http://o-k-kagoshima.jp/

今後、装置のコンパクト化を目指して更なる開発を進めています。



『ステルススナイパー』の可視化画面

◆今後の取組

「今年、弊社は15期を迎えます。それを機に、新規の自社製品を開発中です。鹿児島にある製造業の中でも、少し変わった、ユニークなもののづくりができればと考えています。これまで、未経験の業種のお客様からのご依頼を、できる限りご要望に近い形でご提供できるよう試行錯誤を繰り返しながら何とか形にし、その経験を糧にして邁進して参りました。これからもその経験を活かしながら、新しい分野にもトライしていこうと思っています。

今後益々、人口も減少していく中、規模に拘らず、もののづくりの環境は大きく変化していくと思います。

ちょっとした工程の省人化や省力化でもサポートできるよう、皆様のお役に立てるような存在であればと思います。

また弊社自体も技術力向上を図り、今後は自動化に加えAI等を駆使して、より皆様に身近で便利なもののづくりができるよう、努めていきたいと思っています。」と中村社長は語っています。

CONTENTS

- 2 今号の表紙
- 3 私の思い
- 4 経営相談所よろず支援拠点
- 5 プロフェッショナル人材戦略拠点
- 6 取引振興コーナー
- 7 わが社の輝く女性 株式会社現場サポート 牧園 萌子 さん
- 8 応援します！中小企業の経営革新
- 10 会員企業PRコーナー
- 12 特集 IT支援コーナー
- 14 特集 令和2年度主要事業の支援事例紹介
- 16 インフォメーション 広告



始良工場

私の 思い



鹿児島県信用保証協会

会長 川野 敏彦

昭和33年12月10日生まれ

一橋大学法学部卒

昭和59年4月 鹿児島県入庁

平成27年4月 環境林務部長

平成28年4月 農政部長

平成30年4月 P R・観光戦略部長

令和元年6月 鹿児島県信用保証協会

専務理事

令和3年6月 鹿児島県信用保証協会

会長就任

コロナ後の新しい社会に向けた備えと信用保証協会の役割

「『実現の可能性が非常に高いと考えられることは、一般的な予想よりもずっと早くに起こる』という忘れがちな法則を思い返す必要がある。」

8月のアフガニスタンの政権崩壊を受けた著名な経済学者の論評にあった言葉です。米軍がアフガンを撤収した後、イスラム主義組織は、一般的な予想を遥かに上回るスピードで首都を制圧し、政権を奪還しました。

新型コロナウイルスからの完全な出口はまだ見通せませんが、この法則を新型コロナに当てはめると、どのようなことに備えておけばよいのでしょうか。

コロナ禍で我が国のデジタル化の遅れが明らかになり、現在官民をあげてデジタルトランスフォーメーション（DX）へ向けた取組が進められる中、各企業にはテレワークへの対応などが求められています。また、コロナ禍で最大の影響を受けた観光、飲食などの産業については、一日も早い回復が期待されますが、以前のような大人数での旅行、飲食などの消費スタイルが戻るのでしょうか。

もちろんその答えは持ちあわせませんが、冒頭の法則を頭に入れながら、コロナ後の新しい社会に向けた対応を考え、できる限りの備えをしていく必要があるのではないかと考えています。

私ども鹿児島県信用保証協会では、新型コロナにより厳しい経営を強いられた県内中小企業者への資金繰り支援として、国のいわゆるゼロゼロ（実質無担保・無利子）融資制度を活用した県制度資金を中心に、令和2年度は、前年度の約4倍とな

る2,455億円の保証承諾を実施し、承諾額、保証債務残高とも過去最高を更新しました。

コロナ対応資金には、その規模に加え、いろいろな特徴がみられます。

例えば、1件当たりの承諾金額が高額化、保証期間や据置期間も長期化したこと。また、承諾先の半分近くは新規で、そのうちの約6割（全体の約4分の1）は、それまで金融機関からのプロパー融資もない無借金経営先であること。高齢経営者層に対する保証残高も増加し、返済資力とのバランスを考えると事業承継を念頭に入れた支援が求められること、などです。

今年度に入り新たな資金需要は落ち着いていますが、宿泊・飲食など対面型サービス業を中心に、返済緩和などの条件変更が増加してきています。協会では、コロナ対応資金の特徴も踏まえながら、金融機関の協力をいただき、売上が大きく減少している中小企業や条件変更先を中心に重点的に支援すべき企業をリストアップし、企業訪問等を進めるとともに、夜間・休日を含む経営相談、経営サポート会議の開催などにも取り組んでいます。

もとよりこれらの支援には、金融機関や商工団体、関係支援機関等との連携を一層強化しながら、「オール鹿児島」で取り組む必要があります。特に、かごしま産業支援センターのよろず支援拠点には、経営、IT活用、商品開発、販路提案など、幅広い分野の専門家がおられることから、企業訪問等を通じて聞こえてくる中小企業の様々な課題に対し、的確なアドバイスをいただけるものと期待しています。



自営業・会社の社長さん、創業を目指すあなたへ

各分野で活躍中の専門家チームが

無料で**何度でも**

アドバイス、支援いたします！



＜よろず支援拠点＞は国（中小企業庁）が個人事業主・中小企業・創業希望の方へ向けた経営支援体制強化のため、全国に設置した無料相談所です。

「鹿児島県よろず支援拠点」は、10月4日に県産業会館1階から**3階に事務所を移転**しました！
執務室が広くなり、相談室も増設しました。プライバシーやソーシャルディスタンスの確保も図られ
相談環境が向上した **新・カゴよろ** に、是非お越しください！！



【受付】



【相談室】



【執務室】

新コーディネーター紹介

10月から新たなコーディネーターが加わりました！



コーディネーター

西崎 千鶴

売れるためのブランディング。

業務課題を解決するための DX 支援！

大手主要3モールを主軸に「顧客目線第一」の店舗運営・販
促を手掛けた実績を持つ。ECサイト構築はもちろん、ネッ
トと実店舗を繋げたECのブランディングや小さな会社のDX
支援なども得意とする。

専門分野

ECサイトの構築・運営、オムニチャ
ネルを通じたブランディングと商
品開発、DX

その他「カゴよろ」では ◎売上・販路拡大 ◎資金繰り ◎補助金・助成金 ◎SNS・IT

◎デザイン ◎ものづくり ◎店舗改善 ◎ブランディング など… 総勢20名の専門家が

無料で 何度でも

アドバイス、支援いたします。

＜県内各地のサテライトを利用したご相談やセミナーも開催中＞

大 隅よろず相談窓口：毎週火・金曜日

北 薩よろず相談窓口：毎月第2・4金曜日

指 宿よろず相談窓口：毎月第4木曜日

奄美大島よろず相談窓口：毎月1～2回

鹿屋市産業支援センター (0994-40-7890)

川内商工会議所 (0996-22-2267)

指宿商工会議所 (0993-22-2473)

奄美大島商工会議所 (0997-52-6111)

●ご予約・お問合わせは

TEL.099・219・3740

✉ yorozu@kisc.or.jp

https://yorozu-kagoshima.jp/

公益財団法人 Kagoshima Industry Support Center
かごしま産業支援センター

鹿児島県よろず支援拠点



プロフェッショナル人材戦略拠点

企業のチャレンジを担える人材との
マッチングをお手伝いします！

◇プロ人材 既に307件の採用成約！

「鹿児島県プロフェッショナル人材戦略拠点」では、県内企業の皆様から、人材に関し多数のご相談を受け、経営人材や専門人材、即戦力人材等の求人に関し、**適合する人材の採用・獲得**に向け、登録人材紹介事業者等を介してマッチングをサポートしています。

低コストで柔軟な活用がしやすい、**副業・兼業人材の活用**についても一昨年からサポートしています。

県プロ人拠点では、平成28年1月以来、6年弱で1,280件を超える企業訪問や相談対応を行い、761件の求人取次中、令和3年10月末現在で307件（人）のプロ人材の採用成約が実現しています。

採用されたプロ人材の中には、首都圏や関西圏等から、県内企業の魅力や経営者の思いに惹かれて、鹿児島にU I ターンして転職された方もいます。

経営改善・改革が求められている現在、県プロ人拠点では、今後も、県内の企業のチャレンジを担うために必要な**プロ人材の採用や副業・兼業人材の活用マッチング**をサポートしていきます。

◇令和3年度「プロ人材活用セミナー」を開催しました

去る10月15日（金）ホテル・レクストン鹿児島において、「**プロ人材活用セミナー**」を開催し、会場、オンライン合わせて、県内の企業経営者など**約80名の方々が参加**されました。

セミナーの第1部では、プロフェッショナル人材戦略の**全国事務局の責任者**であり、**PwCコンサルティング合同会社ディレクター大橋歩氏**から、「外部人材活用による“ビジネスモデル変革”」と題して、コロナの影響によるビジネスモデルの変容、将来を見据えた人材活用戦略の考え方や外部人材活用を進める上でのポイントについて学びました。



第2部では「地域企業と副業・兼業人材活用」と題して、副業・兼業を中心とする人材紹介事業者である**エッセンス株式会社**（東京都）**リクルーティング事業部部長兼地域共創推進室室長の伊藤鑑氏**から、地方創生の考え方を踏まえ、地域における人材採用動向や副業・兼業の活用方法について具体的な事例を交えた形で学びました。

参加者からは、「変革の時代における人材確保や副業・兼業活用の考え方への理解を深め、実際の活用の検討や地域企業での活用促進を考える機会となった。」との声をいただきました。

県内企業の成長発展を人材面で積極的にサポート。お気軽にご相談ください。

まずは、ご相談ください。

「プロフェッショナル人材戦略拠点」

人材戦略マネージャー	木場 信人
サブマネージャー	福永 敬大
人材活用支援専門員	内田 健一郎
人材活用支援専門員	野元 慶一
人材活用支援専門員	有村 吉弘

◇（公財）かごしま産業支援センター

鹿児島県プロフェッショナル人材戦略拠点

T E L : 099-219-9277 F A X : 099-219-1279

E-mail : projinzai@kisc.or.jp

U R L : <https://www.kagopro.jp/>



取引振興コーナー



取引振興課では、展示会での県内企業 PR、取引商談会の開催、発注ニーズをもつ企業からの依頼等により、受発注企業の取引あっせんを行っています。

取引あっせんの実施状況と効果

【H31年度（令和元年度）取引あっせん案件

～1年後も約6割が取引継続、取引金額は当初の約6倍強に！】

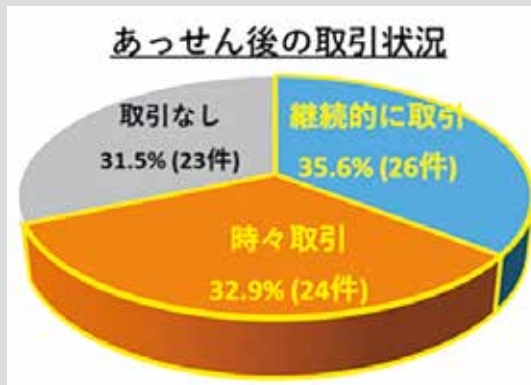
H31年度（R元年度）は295件の取引あっせんを行い、73件、47,781千円の取引が成立しました。1年後の状況を調査したところ、取引が継続しているものは50件、金額は当初の約6倍強に拡大していることがわかりました。

【あっせん時（平成31年度（令和元年度））】

【1年後（令和2年度）】

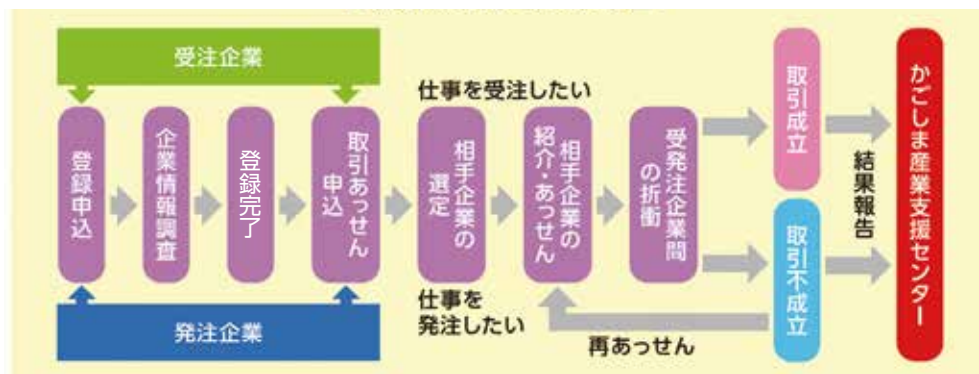
◆取引あっせん	295件	フォロー調査
◆成立件数	73件	
◆取引金額	47,781千円	

◆取引件数	50件（約6割）
◆取引金額	314,002千円（約6倍強）



今後も、一過性でない継続される取引を目指して、取引の拡大や新たな販路拡大に貢献していきます。

取引あっせんのしくみ



取引あっせんを円滑に行うために、当センターへの登録手续をお願いします。（すべて無料）

また、インターネットで自社情報のPRや発注情報探しなどができる県内のものづくり企業等のデータベース「鹿児島県製造業ビジネス・マッチング・ステーション」を開設・運営しています。利用には登録が必要です。新規販路開拓等にぜひご活用ください。

☆鹿児島県製造業ビジネス・マッチング・ステーション（登録無料）☆

<http://www.kago-match.com/>

わが社の輝く女性！

今号でご紹介するのは、建設業向けパッケージソフトウェアやクラウドサービスの企画・開発・販売・サポートなどを行っている株式会社現場サポートで、顧客対応のカスタマーサクセスや採用担当を兼務している牧園萌子さんです。

株式会社 現場サポート

所在地：鹿児島市武一丁目35-4

設立：2005年8月11日

従業員数：61名

事業内容：建設業向けパッケージソフトウェア
やクラウドサービスの企画・開発・
販売・サポート及び付随するコンサル
ティング・業務受託

T E L : 099-251-9971

F A X : 099-259-3874

U R L : <https://www.genbasupport.com/>

E-mail : info@genbasupport.com

◇会社紹介

「チームを活かす、だれもが活きる」の理念のもと、建設業向けWebシステムをご提供するITソリューション企業です。

鹿児島・福岡を拠点に全国に展開しています。

製品はもちろん、社員一人ひとりが自律して働き、一緒に働く仲間への貢献にフォーカスしていることも強みです。

「社員は仲間」との考えが根付き、役職・年齢にとらわれずお互いを尊重し、感謝する風土があります。社員が活躍するための様々な取組の結果、2021年版日本における「働きがいのある会社」ランキング4位・女性ランキング1位・若手ランキング1位（小規模部門）、アジアランキング10位（中小企業部門）に輝きました。



今夏、社内の表彰制度「ありがとう大賞」で準大賞を受賞

◇会社での現在の担当部署は

現場クラウドConne（ビジネスSNS）のカスタマーサクセスとして、導入後のお客様のフォローを行っています。

また、新卒採用担当も兼務しています。最近では現場サポートの働き方や採用活動について大学や各種イベントでお話しする機会もいただくようになりました。



建設業のコミュニケーション、働き方改革を促進するクラウドサービス【現場クラウド Conne（コンネ）】

牧園 萌子さん

営業企画部
カスタマーサクセス
兼 採用担当

みずがめ座
鹿児島大学法文学部
経済情報学科卒
（現法経社会学科）
2015年入社
趣味：ビール・発泡酒の
飲み比べ



◇入社のかっけは

人です。「鹿児島で働く」をベースに就職活動をしていたところ、ちょうど実家の近くに現場サポートを見つけ、応募に至りました。

社長と社員の掛け合いや、働いている社員の表情や雰囲気を見て「この人たちと働きたい！」と思い入社を決意しました。あまりにも実家が近すぎたのか、社内では「近所だったからでしょ？」とされています。

◇仕事上での印象深い体験談など

採用担当になって1年半くらい経った頃、産休でしばらく仕事から離れることになりました。

当時関わっていた内定者の方々が入社される頃、私は採用担当として会社にはいません。手紙だけ書いて産休に入りました。復帰後、手紙を受け取ってくれた新入社員が「お手紙ありがとうございました！」と声をかけてくれました。色々学ぶことが多い新入社員の時期に、わざわざ声をかけてくれたことが本当に嬉しかったです。

新入社員・同時期の中途入社の方々が教育担当社員への感謝をまとめて展開してくれたことも。自分が採用担当として関わった仲間の活躍がモチベーションにつながっています。



◇会社への思いや抱負について

3歳と2歳の子供を育てており、プライベートも大切にしてくれる会社の仲間を支えられながら働いています。仕事も育児も楽しめる環境がとても難しいです。

恩返しはしきれませんが、私も仲間が困ったときに支えられるよう精進します。

応援します！中小企業の経営革新！

～経営者のための経営革新支援制度活用術～

- 当センター及び県では、事業者が新たな事業活動を通じて経営の向上を図る取組を支援しています。
- このシリーズでは、「中小企業等経営強化法」に基づき経営革新計画を作成、県の承認を受けて支援策を活用し、新事業に取り組んでいる事例を紹介します。



Q. 企業概要・沿革について教えてください。

看護師・専任教員として勤務後、大隅半島に障害児向けの支援環境が充実していないことに目を向けました。近隣地域には、18歳以上が利用できる施設はありましたが、鹿屋市には、重度心身障害児施設がありませんでした。そのため、重度の障害を持つ子供たちは、住み慣れた地域で家族と共に生活続けることが困難な状況でした。

そこで、障害児支援事業を実施するため、平成28年に当社を設立し、平成30年からは保育事業も開始しました。

地域の子供達が必要な支援を受けられ、その家族も応援する環境を提供することが私たちの使命です。

【経営革新計画のテーマ】

『新システム導入による
障害児支援等の利用率向上』

Q. 経営革新計画に取り組むきっかけとその内容を教えてください。

障害児支援の利用を希望する際は、主に営業時間内での電話予約制としていました。しかし、この方法では、予約状況がタイムリーに把握できない、保護者に対して複数回の確認が必要となる、なにより必要な支援を受けられない障害児が多数存在してしまう、という問題が発生していました。

そこで、障害児を抱える保護者の意見を踏まえ、営業時間に限らず、24時間予約が行えるシステムの導入を計画しました。

このシステムを導入することで、24時間誰でも簡単に予約を行うことが可能となり、保護者の負担軽減、タイムリーな定員状況の把握による受入児童の増加につながります。

また、システム導入により、支援実績等のデータ管理も可能になり、これまで行えなかった宿泊支援や病児保育などに着手できます。

この計画を経営革新計画として申請した結果、令和2年1月に経営革新計画の承認を受けることがで

合同会社 Just a Little

<企業概要>

代表社員：宇津野 なり子

所在地：鹿屋市西原二丁目553

設立：平成28年

資本金：100千円

従業員数：14名

業種：保育・障害児支援事業

T E L：0994-42-0443

H P：<https://just-a-little.jp/>

きました。

Q. 経営革新計画承認で活用した制度はありますか。

令和2年度に鹿児島県中小企業経営革新支援事業費補助金を、ホームページの作成及び予約システムの導入費用として活用しました。

補助事業の目的を、利用者の利便性向上、従業員の業務効率化、情報発信ツールとしての活用と明確にした上で、発注先業者と打合せを重ね、システムを作り上げました。

その結果、課題であった予約方法の改善だけではなく、必要書類のダウンロードなど、複合的な課題解決の目処が立ち、現在、システムのブラッシュアップに鋭意取り組んでいるところです。

Q. 今後の取組について教えてください。

経営革新計画承認後、宿泊支援に着手し、ショートステイの利用者が増加している状況です。

今後は、緊急時へも対応できる社内体制の強化を行い、より多くの方々に利用いただけるよう努めて参ります。

また、ホームページ等を継続的に刷新し、保護者が足を運ばずとも、子育て、病気、障害などの悩みを保育士や看護師、セラピストに気軽に相談できるサービスの提供に取り組んで参りたいと考えております。



「Chocott」（指定障害児通所
支援事業所 / 児童発達支援 /
放課後デイサービス）



「C o C o 保育園」

■経営革新計画■

新商品の開発・生産、新サービスの提供など新たな事業活動を通じて、経営の向上を図ること（経営革新）に積極的に取り組む中小企業を支援しています。

- 【承認基準】 ①新商品の開発又は生産、新役務の開発又は提供など新たな取組であること。
②付加価値額と給与支給総額の数値目標が次のとおりであること。

経営指標 \ 事業期間	3年	4年	5年
付加価値額（営業利益＋人件費＋減価償却費）	9%以上	12%以上	15%以上
給与支給総額（役員報酬＋給料＋賃金＋賞与＋各種手当）	4.5%以上	6.0%以上	7.5%以上

※法改正に伴い、令和3年8月2日より、経営革新計画の対象者等が変更になりました。

対象者：中小企業者→特定事業者へ（各業種毎の従業員数範囲の拡大及び資本金要件の撤廃）

※詳細は、県ホームページでご確認ください。

<https://www.pref.kagoshima.jp/af02/keieikakushin/shienseido.html>

【支援策の内容】 ①日本政策金融公庫による低利融資 ②信用保証の特例 ③県補助金 など
【問合せ先】 鹿児島県中小企業支援課 中小企業支援係

TEL：099-286-2944（直通）、FAX：099-286-5576、E-mail：shien@pref.kagoshima.lg.jp

経営革新計画承認手続きのフロー

支援措置に関する支援機関への事前相談及び事業実施に必要な要件等の充足

- ・ 計画の承認は支援措置を保証するものではありませんので、県への相談と併せて該当する支援機関にも事前に相談してください。
- ・ 事業実施に必要な要件の充足のため、各種営業許可や各種規制等への条件整備等について、該当する行政機関等に事前に相談してください。

県庁中小企業支援課への問合せ・相談

対象者の要件、経営革新計画の内容、申請手続・窓口、支援措置の内容等ご相談ください。

【経営革新計画の申請・相談窓口】

県庁中小企業支援課中小企業支援係
TEL：099-286-2944
FAX：099-286-5576
E-mail shien@pref.kagoshima.lg.jp

かごしま産業支援センター、各商工会議所・商工会等でも相談を受け付けています。

経営革新計画の作成に当たっては
・ 現在の事業内容
・ 新しい取組の内容
・ 既存事業との違い
・ 経営の向上を示す指標（付加価値、給与支給総額）の伸び
・ 実施計画や希望する支援策などを整理する必要があります。

必要書類の作成・準備

申請書は県庁中小企業支援課に用意しています。また、県のホームページからもダウンロードできます。
○<https://www.pref.kagoshima.jp/af02/keieikakushin/shienseido.html>
○「鹿児島県 経営革新」で検索

県及びかごしま産業支援センター、各商工会議所・商工会等では、ビジネスプランの策定の仕方、申請書の書き方等をアドバイスしています。

申請書の提出

申請に必要な書類は

- ①経営革新計画承認申請書
 - ・ 様式第13
 - ・ 別表1～7
- ②補助様式1～3
- ③定款
- ④直近三期間の決算書
- ⑤残高試算表
- ⑥直近二期間の法人税確定申告書及び附属明細書
- ⑦県税に係る納税証明書
- ⑧その他参考資料
（営業許可証等の写し、パンフレット、図面、見積書など当該計画に関するもの）

申請書の提出先は県庁中小企業支援課（本社所在地が鹿児島県内の場合）です。
申請書提出先は申請代表者・実施主体者の構成によって異なります。

経営革新計画の承認

申請受付後、経営革新計画の内容等について審査を行った上で承認となります。
承認後、フォローアップのために計画進捗状況調査等を行いますのでご協力ください。

各種支援措置の活用等

- ①県補助金 ②低利融資 ③信用保証の特例
- ④海外展開に伴う資金調達支援措置
- ⑤中小企業投資育成株式会社からの投資
- ⑥県制度資金による融資（新事業チャレンジ資金）
- ⑦起業支援ファンド（中小機構）からの投資 など

各支援措置は、計画の承認とは別に、該当する支援機関の個別審査を受ける必要があります。

経営革新計画の達成

会員企業PRコーナー【情報会員限定】

事業案内、商品案内、新製品紹介等
会員企業の営業活動を支援します！

株式会社 日本計器鹿児島製作所

<http://www.nkworks.co.jp>

省力化機器など農業・工業をサポート「あったらいいな」をカタチにします

◆農業サポート製品

茶園ロボットシステム

管理機の自動作業・走行で省力化

防霜散水器

お茶、果樹、畑作物を霜害から守る

灌水タイマー散水器

茶の難防除害虫を水で防除

土壌水分制御装置

作物にあった水分量で育成

◆省力化機器・自動機

製造ラインの要求にマッチした設計製作

ニーズに合った治工具の設計製作



南九州市知覧町郡5159-1

TEL 0993-83-2663

FAX 0993-83-4480

資本金 3,000万円

従業員数 82名

◆事業内容

農業サポート製品、省力化
機器・自動機の開発製造及
び電子部品の製造

【1986年8月会員加入】

マトヤ技研工業株式会社

<https://www.matoya.com>

豚の枝肉腹脂の剥離作業の省力化を実現

◆豚の枝肉に付いている腹脂は多くの場合、内臓取り出し、背割りに後に人力で剥離しています。

左右の枝にそれぞれ付いているので、剥離作業は大変な重労働です。

この度、クランプ爪にて簡単に腹脂の下端に押し付け、下端を掴み、人力に頼らずに剥離できる機器を開発しました。



曾於市末吉町南之郷3050-6

TEL 0986-76-0018

資本金 3,000万円

従業員数 55名

◆事業内容

自動省力機器開発・設計・
製作及び販売

【2002年10月会員加入】

株式会社 シナプス

<https://www.synapse.jp/>

定額かけ放題のモバイルサービス「Yocamo / よかモ」好評販売中

◆地元で26年。鹿児島のインターネットを支えるシナプスが、定額かけ放題の音声モバイルを提供中。

定額なので、予算の固定化がしやすく、携帯キャリアのかけ放題プランよりもグッとおトク！

もちろん、シナプスなので購入から契約後の使い方まで丁寧にきちんとサポート。

御社の法人携帯の見直しならシナプスにご相談ください。



鹿児島市中央町6-1

TEL 099-813-8699

資本金 1,000万円

従業員数 35名

◆事業内容

・通信事業
インターネットサービス
プロバイダ、光固定回線、
モバイル回線
・ICT 支援
飲食店セルフオーダー、
障がい者就労施設支援

【2019年8月会員加入】

掲載企業募集中！ センター『情報会員限定』、掲載料無料です。お申込みは下記まで

【申込み・問い合わせ先】 (公財) かごしま産業支援センター 総務情報課

TEL : 099-219-1275 FAX : 099-219-1279 E-mail : info@kisc.or.jp

株式会社 にいやま園

<https://ochanoniiyamaen.com/>

オーダーメイドにもご対応！ お客様のご要望に沿った「にいやま園のOEM」

◆にいやま園は創業当初より県内外のお茶屋さんへご要望に沿ったお茶をオーダーメイドでお届けしています。

フレーバーティー等の小売り商品の開発経験をいかして小売店様や個人のお客様向けにもOEMのご対応いたします。

これまで培ってきたお茶商品の製造技術を活かして多くの皆様のお力になります。

ECサイトやリアル店舗でお茶のオリジナル商品など販売したい方は一度ご相談ください。



お茶のにいやま園

日置市伊集院町麦生田2142

TEL 099-273-9820

従業員数 7名

◆事業内容

- ・鹿児島茶の販売提案
- ・鹿児島の農作物等を使用したフレーバーティー開発
- ・業務用等の卸販売
- ・お茶のメニュー提案
- ・直営店、ECサイトの小売販売

【2020年4月会員加入】

有限会社 清木場果樹園

<https://www.seikoba.jp>

鹿児島の果実と共に幸せをお届けし、地域の発展に貢献する。

◆有限会社清木場果樹園は百年三代続く果樹園農家。土作りにこだわり、百年の技で、完熟するまで樹上で実らせ、甘みと酸味のバランスのいい金柑（完熟きんかん黄金丸）を生産。百年続く果樹園は鹿児島の南西部に位置する南さつま市加世田津貫にあります。小学校跡の加工場で作る金柑ジャムは、開封してからでも金柑のフレッシュな香りが長持ちするような「香りの宝石瓶」です。そんな金柑ジャムをお届けしたくて一つ一つ丁寧に製造しています。



南さつま市加世田津貫
6568番地

TEL 0993-55-3260

資本金 300万円

従業員数 7名

◆事業内容

完熟きんかん（鹿児島の果実）に特化して、生産から加工販売まで行う。

【2021年5月会員加入】

泰平食品有限会社

<https://www.facebook.com/taiheibontan/>

阿久根市特産品「ボンタン」を使用した加工品の製造

◆当社はボンタンの皮を使った砂糖漬菓子「ぼんたん漬」を中心に製造・販売をしております。また、高齢化などにより農家が減少していく中、ボンタンを未来につなげる活動も行っています。

《ボンタンの実を使った新商品の紹介》
「ボンタングラノーラ」

果肉で作ったジャムをグラノーラにコーティング。ボンタン特有のほろ苦い甘みが味わえる商品です。

「ボンタンサイダー」

シュワッと爽やかなボンタンの風味を味わえる商品です。



阿久根市大川8370

TEL 0996-74-0056

FAX 0996-74-2078

資本金 500万円

従業員数 16名

◆事業内容

ボンタンを主とした柑橘類の栽培、加工、販売。
柑橘を原料とした加工品の製造、販売。

【2021年8月会員加入】

I T 支援コーナー

DX「デジタルトランスフォーメーション」の必要性と推進ガイドライン

I T コーディネーター 向 江 隆 行

DX とは

2004年にスウェーデンのウメオ大学のエリック・ストルターマン教授によって提唱された概念です。

DX とは、進化し続けるテクノロジーが人々の生活を豊かにしていくということを意味します。

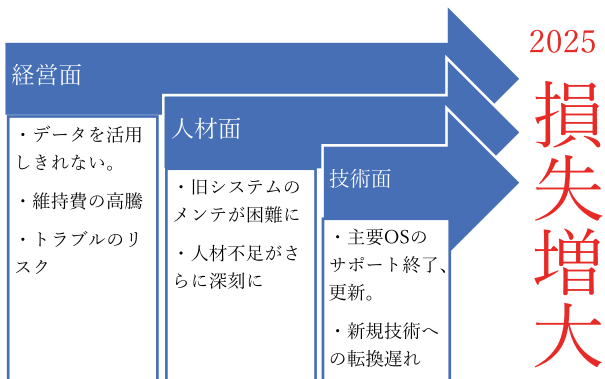
デジタルトランスフォーメーションの英語表記は「Digital Transformation」ですが、略称は「DT」ではなく「DX」。

デジタルトランスフォーメーション＝DXの理由は、「Trans」を「X」と略すことが一般的な英語圏の表記に準じているためです。つまり、社会のデジタル化が人々の生活を豊かにしていくという意味です。

2025年の崖

多くの経営者が、将来の成長、競争力強化のために、新たなデジタル技術を活用して新たなビジネス・モデルを創出・柔軟に改変するデジタル・トランスフォーメーション（＝DX）の必要性について理解していますが、既存システムが、事業部門ごとに構築されて、全社横断的なデータ活用ができなかったり、過剰なカスタマイズがなされているなどにより、複雑化・ブラックボックス化しており、経営者がDXを望んでも、データ活用のために上記のような既存システムの問題を解決し、そのためには業務自体の見直しも求められる中（＝経営改革そのもの）、現場サイドの抵抗も大きく、いかにこれを実行するかが課題となっています。

⇒ この課題を克服できない場合、DXが実現できないのみでなく、2025年以降、最大12兆円／年（現在の約3倍）の経済損失が生じる可能性があることが報告されています。これを2025年の崖と呼びます。



DXの必要性

社会のデジタル化の進展や2025年の崖問題等から、私たちの働いている企業もDXとは無縁ではなく、世の中ではインターネットやスマートフォン、AI、IoT、RPA等のデジタル技術

をベースにした企業の変革に取り組んでおり、この流れについていけないということは、企業の衰退を意味することになります。

では、自分の会社にもDXを起こすにはどのように進めていけばよいでしょう。

一つには、経済産業省が出している「デジタルトランスフォーメーションを推進するためのガイドライン」（DX推進ガイドライン）が参考になります。

『デジタルトランスフォーメーションを推進するためのガイドライン』（DX推進ガイドライン）
【DX推進のための経営のあり方、仕組み】

《経営戦略・ビジョンの提示》

1. 想定されるディスラプション（「非連続的（破壊的）イノベーション」）を念頭に、データとデジタル技術の活用によって、どの事業分野でどのような新たな価値（新ビジネス創出、即時性、コスト削減等）を生み出すことを目指すか、そのために、どのようなビジネスモデルを構築すべきかについての経営戦略やビジョンが提示できているか。

《経営トップのコミットメント》

2. DXを推進するに当たっては、ビジネスや仕事の仕方、組織・人事の仕組み、企業文化・風土そのものの変革が不可欠となる中、経営トップ自らがこれらの変革に強いコミットメントを持って取り組んでいるか。
- － 仮に、必要な変革に対する社内での抵抗が大きい場合には、トップがリーダーシップを発揮し、意思決定することができているか

《DX推進のための体制整備》

3. 経営戦略やビジョンの実現と紐づけられた形で、経営層が各事業部門に対して、データやデジタル技術を活用して新たなビジネスモデルを構築する取組について、新しい挑戦を促し、かつ挑戦を継続できる環境を整えているか。

① マインドセット：各事業部門において新たな挑戦を積極的に行っていくマインドセットが醸成されるよう、例えば、以下のような仕組みができているか。

- － 仮説検証の繰返しプロセスが確立できている
仮説を設定し、実行し、その結果に基づいて仮説を検証し、それに基づき新たに仮説を得る一連の繰返しプロセスが確立できていること
- － 仮説検証の繰返しプロセスをスピーディーに実行できる
- － 実行して目的を満たすかどうか評価する仕組みとなっている

- ②推進・サポート体制：経営戦略やビジョンの実現を念頭に、それを具現化する各事業部門におけるデータやデジタル技術の活用を推進・サポートする DX 推進部門の設置等、必要な体制が整えられているか。
- ③人材：DX の実行のために必要な人材の育成・確保 ※に向けた取組が行われているか。
- DX 推進部門におけるデジタル技術やデータ活用に精通した人材の育成・確保
- 各事業部門において、業務内容に精通しつつ、デジタルで何ができるかを理解し、DX の取組をリードする人材、その実行を担っていく人材の育成・確保等
- ※ 人材の確保には、社外からの人材の獲得や社外との連携も含む。

《投資等の意思決定のあり方》

4. DX 推進のための投資等の意思決定において、
 - ①コストのみでなくビジネスに与えるプラスのインパクトを勘案して判断しているか。
 - ②他方、定量的なリターンやその確度を求めすぎて挑戦を阻害していないか。
 - ③投資をせず、DX が実現できないことにより、デジタル化するマーケットから排除されるリスクを勘案しているか。

《DX により実現すべきもの：スピーディーな変化への対応力》

5. ビジネスモデルの変革が、経営方針転換やグローバル展開等へのスピーディーな対応を可能とするものになっているか。

このように、企業において DX を行うためには、企業全体のデジタルによる最適化を意識しなければなりません。また、企業トップの意思表示は非常に重要になります。そして、DX とは組織における IT ツールの導入ではなく、人材育成を含めた企業におけるデジタルデータを実務に活用し、自分たちのビジネスモデルを変革させ続ける意識の醸成を意味します。

【IT 戦略マップ】



社内に DX（デジタルトランスフォーメーション）を起こすには

業務の IT 化や DX が上手くいかない原因で一番多いのは、現在行っている業務をそのままデジタル化することです。これは、データ化するだけで手間や時間が掛かってしまい、さらにデータ化された後の利活用の方法がイメージされていないので無駄な作業やシステムになることが多いです。そして時間や費用を掛けてみたけれど思ったほど効果は得られない！ということになってしまい、結果 DX が進まないということになってしまいます。

業務効率化のための重要なポイントは

IT を利活用した業務の理想の姿 (To Be) を最初にイメージすることで、現在の姿 (現在の業務の進め方) との間にギャップがあることが分かります。

このギャップを埋めるためにどのような IT ツールが利用できるか？どのような作業が必要になるか？を検討する必要があります。

IT による業務効率化の順序

では、実際に DX のためのシステム活用を行う場合にはどのように進めていけばよいのでしょうか？

一般的には以下のような手順で進めます。

- ①デジタル化：社内における事象をコンピュータが処理できる形にする。
- ②データ化：デジタル化された情報をコンピュータが理解できる形にする。
- ③自動化：データ化された情報をコンピュータに処理させる。
- ④モデル化：情報の発生から利用、保管、廃棄までを一連の流れとして明確にする。

IT 戦略マップを作る

企業全体を網羅したシステム化を進めていくためには、それぞれのシステムやプロセスの関連性を意識した取組が必要になるのでそれらを「見える化」するための IT 戦略マップを作ることをお勧めします。

中小企業基盤整備機構のサイトにも無料で簡単に IT 戦略マップを作ることができるサービスがありますので是非ご活用ください。

<https://it-map.smrj.go.jp/itmap/>



むかえ たかゆき
向江 隆行

資格：IT コーディネーター
所属：鹿児島県よろず支援拠点
鹿児島市名山町 9 番 1 号
TEL：099-219-3740
e-mail：yoroazu@kisc.or.jp

特 集

かごしま産業支援センター 令和2年度主要事業の支援事例紹介

(公財) かごしま産業支援センターでは、県内中小企業の総合的な産業支援機関として、新事業創出、戦略的産業振興、地域資源活用、研究開発・技術、マーケティング、情報化、人材育成等の様々な支援に積極的に取り組んでいます。

今号では、令和2年度の主要事業の支援事例をご紹介します。

◇新事業創出等支援

○専門家派遣事業

創業者や中小企業等の経営、情報化、販売、マーケティング等の様々な経営相談に対応して、センターに登録している民間の専門家を派遣し、診断助言を行いました。(採択9件)

企業名：キリシマ精工(株)
所在地：霧島市国分川原
918-7
業 種：金属製品製造業
(半導体金属部品・
光通信金属部品)

《テーマ》
「指標の見える化」を通じて、
会社のIT化を推進し、
経営／現場改善を加速する



「全体監視」
15台の設備をネット
ワーク接続しリアルタ
イム状況を一括表示



《支援内容・成果》

取組内容：①「管理指標」を可視化する技術支援 ②IT関連課題に対する助言や提案
③既存システムの利用促進と技術支援
④生産設備の稼働率把握及び可視化へ向けた助言等

具体的な成果：経営・生産に関する新しい管理指標を確立し、「見える化」について指導を受けた結果、無料ツールで目標を実現できた。購入金額、在庫金額のリアルタイム編集の他、設備稼働率や経費集計はデイリー集計も可能となった。
現場でのIT課題については、高速検索ツールの紹介やソフトウェアの導入支援を受けた。その結果、社員が業務課題について積極的に試行錯誤し、意識改革に大きくつながった。

○重点業種研究開発支援事業（令和3年度：新産業創出ネットワーク事業 研究開発支援）

自動車、電子、新成長分野（環境・新エネルギー、健康・医療、バイオ、航空機）関連産業に係る新技術や新製品の研究開発を行う中小企業者等に対し、その経費の一部を助成しました。(採択4件)

企業名：(有)十津川農場
所在地：肝属郡南大隅町根占横
別府487-1
業 種：飲料・たばこ・飼料製
造業

《テーマ》
アレルギー症状の抑制に寄与
する機能性表示食品として「ねじ
めびわ茶」を含有するサブリメ
ントの開発

《支援内容・成果》

既存の「ねじめびわ茶」に価値を付加した機能性表示食品の開発を支援しました。
大学等との共同研究により、アレルギー症状の抑制に関与する成分を同定し、また関与成分の季節変動を科学的に明らかにしました。

今後は、消費者庁への届け出を行い、機能性表示食品として販売していく計画です。



《「ねじめびわ茶」を
含有するサブリメント》

○中小製造業者創業・新分野進出等支援事業（令和3年度：新事業進出支援事業）

創業、新たな分野への進出又は規模拡大に取り組む中小製造業者（今後製造業を営もうとする方を含む。）に対し、経営計画の策定や人材育成、研究開発、販路開拓等に要する経費の一部を助成しました。（採択20件）

企業名：株式会社 いきやそうぼう
所在地：鹿児島市春山町1636-9
業 種：飲食業、雑貨類小売業、建設業等

《テーマ》
鹿児島県産にこだわった自社製品の開発・製造・販売

《支援内容・成果》

「食」、「健康」、「オリジナリティ」に関心のある女性、「プチ贅沢」を求める女性をターゲットに、県産の原材料や味にこだわり、既存商品のブラッシュアップをはじめ、オリジナル商品の幅をもっと広げるなど製品化について各種の支援を行いました。

また、販路の拡充を図るため、WEB ショップの充実が図られるとともに、お中元やお歳暮の時期に地元の百貨店等で取り扱われるようになりました。



《商品化された混ぜごはんの素「あじゅくろ」》



《鹿児島県産の野菜や調味料を使用したドレッシングシリーズ》

◇地域資源活用支援

○魅力ある食品開発支援事業

本県の地域資源である良質で豊富な農林水産物を活用し、機能性表示食品やハラル認証食品等に向けた付加価値の高い食品の研究開発や商品開発に要する経費の一部を助成しました。（採択1件）

企業名：株式会社 YSフーズ
所在地：鹿児島市松原町12-22
業 種：食料品製造業

《テーマ》
鹿児島県産の農畜水産物を使用したロングライフ惣菜の開発

《支援内容・成果》

賞味期限6か月の家庭用惣菜の研究開発を支援しました。

一般的に賞味期限の短い惣菜ですが、本事業により6か月の賞味期限をもつ惣菜の製造方法を確立できました。賞味期限を延長できたことで、自然災害時やコロナ禍での備蓄食としても活用の範囲が広がります。今後は商品のメニューを増やして、販売する計画です。



《開発したロングライフ惣菜の一例》

◇研究開発・技術支援

○先端技術研究開発支援事業

自社のアイデアや技術を活用し、①オンリーワンといえる革新的な新技術・新製品の研究開発、② AI・IoT やロボット等先端的な技術を活用したシステム開発等に要する経費の一部を助成しました。（採択2件）

企業名：株式会社 おおすみテクノ
所在地：曽於郡大崎町野方5254-2
業 種：プラスチック成形材料製造業

《テーマ》
農業でのドローン使用の実用化及び用途拡大

《支援内容・成果》

人手不足や従事者の高齢化等、中山間地域の農地管理で抱える課題を解決するため、ドローンを活用した研究開発を支援しました。操縦が難しい中山間地域に適したドローンの選定や操縦技術を確立したことで、今後の農地管理に役立てることが出来ます。

《ドローンの飛行風景》



【情報会員限定】 社内パソコン研修に講師を派遣します

かがしま産業センターの情報会員を対象に「社内パソコン研修会」の講師を無料で希望の日時に派遣します。この機会にぜひご利用ください。



- | | |
|----------|--|
| 1. 対象企業 | かがしま産業支援センター情報会員 |
| 2. 受講者人数 | 2人以上 |
| 3. 受講料 | 無料（ただし、テキスト代実費負担） |
| 4. 講座時間 | 5時間 |
| 5. 講座内容 | ワード、エクセル、パワーポイント、ホームページ、CAD 等 |
| 6. 申込締切 | 令和4年2月28日（月）まで |
| 7. 申込方法 | 当センターホームページから
https://www.kisc.or.jp/outline/div-info/haken/ |

【お問い合わせ先】（公財）かがしま産業支援センター 総務情報課

TEL：099-219-1275 FAX：099-219-1279 E-mail：info@kisc.or.jp

<http://minaami-sinsa.com>



＜コロナに学ぶ＞ リスク対応できましたか？

ISO では、品質・環境・労働安全衛生でも常々
リスクと機会を考え、対応を計画、実施、チェ
ックすることで更なる改善を目指しています。
食品安全 HACCP の相談も受付中。

ISOの適切な運用でマネジメントに 力をつけて、リスクに強く伸びる会社へ！

ISO等の審査・研修は

南日本審査(株)

始良市西餅田 3344-2

- ・システム参考文書 無償提供
- ・内部監査員養成（受講料無料）
- ・県内審査員で交通費ほぼ0

TEL0995-64-5727

脱人手不足

脱不健康状態

脱低調な生産性

脱意欲低下

鹿児島健康経営アドバイザー協会

健康経営戦略で成長する会社運営を！

県内累計62社のサポート

東京商工会議所認定健康経営エキスパートアドバイザーが対応

他業種連携で豊富なプログラム提供



健康経営は「見えないコスト」の削減法です！

相談無料！お気軽にご相談ください！
（オンライン可）

<https://k-kenkokeisei.com/>

☎090-9484-8192